

穀物の期末在庫率20%未満

米国農務省の最近予測

米国農務省は4月10日(現地時間)、12/13年度の世界および主要国の穀物・大豆について需給見通しを発表した。

それによると、依然、穀物全体の生産量は消費量を下回るが、大豆の生産量は消費量を上回る見込み。中国などで消費量を下方修正したことにより、小麦、とうもろこしおよび大豆の期末在庫率は前月予測より増加している。

世界の穀物全体の生産量は、22億4749万ト(対前年度比2.9%減)に対し、消費量は22億776万ト(同1.4%減)で、期末在庫量は4億3933万ト(同6.4%減)、期末在庫率は19.3% (同1.0%減)と見込んでいる。

穀物の飼料用品目別の動向は次のとおり。

小麦の生産量は、イン

世界の穀物、大豆の需給見通し (米国農務省4月10日)

	小麦	とうもろこし	大豆
生産量	6億5543万t (6.0%減)	8億5592万t (3.0%減)	2億6963万t (12.5%増)
消費量	6億7225万t (3.4%減)	8億6251万t (1.9%減)	2億5975万t (1.5%増)
期末在庫	1億8225万t (8.6%減)	1億2529万t (5.0%減)	6263万t (13.6%増)
在庫率	27.1% (1.5ポイント減)	14.5% (0.5ポイント減)	24.1% (2.6ポイント増)
前月からの主な変更点	消費量は、中国で下方修正	消費量は、米国、中国で下方修正	期末在庫は、ブラジルで上方修正、中国で下方修正

()内は対前年度比

より低下。前月予測より、米国、中国などで消費量が下方修正されたことから、同率は1.0%増。

世界の大豆の生産量は、2億6963万ト(対前年度比12.5%増)に対し、消費量は2億5975万ト(同1.5%増)で、期末在庫量は6263万ト(同13.6%増)、期末在庫率は24.1% (2.6ポイント増)と見込んでいる。

米国でやや減産も、ブラジル、アルゼンチンの増産により、世界全体では前年度を上回る見込み。消費量は中国などの

BSE 全頭検査見直を要請

さらなる検査月齢の緩和に対応

厚労省と農水省はこのほど、国産牛のBSE(牛海綿状脳症)全頭検査を全国一斉に見直すよう都道府県に依頼した。

今般、内閣府食品安全委員会が「検査対象月齢を48カ月齢超に引き上げても人への影響は無視でき」とする評価案が取りまとめられたことを受けて、7月1日に施行を予定している。

依頼文書では、5月下旬に開催されるOIE検査の見直しを検討しては、一時転用許可の対象となる。近年、農地に支柱を立てて営農を継続しながら太陽光パネルを設置する技術が開発され、実用段階となっていることを受けたもの。

一時転用許可の期間は3年以内。支柱は簡易な構造で容易に撤去できるものであること、下部の農地で営農の適切な継続が確保されており、農作物の生育に適した日照量を確保することとなっていること、周辺農地の効率利用等に支障をおよぼさないことなどが要件。

転用許可された営農者は毎年、農作物の状況(収穫量など)を翌年2月末までに許可権者(都道府県知事又は農林水産

知っておきたい話

第9回

今だけ、金だけ、自分だけ

東京大学教授 鈴木宣弘氏

「今だけ、金だけ、自分だけ」は、最近の世相をよく反映している。目先の自分の利益だけしか目に入らない人々が多すぎる。しかも、国民の幸せではなく、目先の自分の利益しか見えない政治家や企業の経営陣が国の方向性を決める傾向が強まっている。日本と日本の国民の将来が危うい。将来にわたる長期的な視点、周りも考慮する総合的な視点の欠如は、やがては多くの人々が苦しむ、結局、短期的には利益を得たつもりの人々も、自分自身も成り立たなくなる、という状況が見えていない。

物事には、いくつもの側面がある。自分に都合のよい側面のみに基づいて主張を展開すれば、信用されないように思われる。しかし、多くの場合、意識的になのか無意識のうちになのはともかく、各自の利害に基づいた偏った見方が、「正論」として、まことしやかに主張される。肩書きではもう遅いであろう。我々には、悲しいが、そのような危うさを感じる。

関税撤廃などの貿易自由化を含め、国の内外を問わず、「規制緩和を徹底すれば全てうまくいく」という主張も、経済学の初歩的な論理を「今だけ、金だけ、自分だけ」の

長期・総合的な視点が欠如

あわないし、全体としての長期的な利益は損なわれるかもしれないが、なかなか、その点には気がつかない。皆、自分たちの目先の利益のみに目を奪われ、支え合う気持ちを失い、やがては、全体が沈んでいって、初めて気づくのか、後悔する。世界経済の利益は最大化されるという論理は、単純明快だが、極めて原始的で幼稚である。それを徹底すれば、ルールなき競争の結果、一部の人が巨額の富を得て、大多数が食料も医療も十分に受けられないような生活に陥る格差社会が生ずる方向に国民世論を誘導するために、マスコミを動員した情報操作が展開され、国民が客観的な情報に基づいて議論することを困難にしている。このような形で国の方向性が一部の人の利益のために誘導されることは、国民の将来にとって極めて危険なことである。

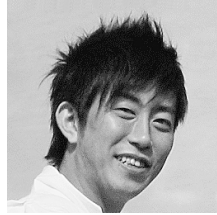
支柱用地の一時転用許可 農場での太陽光パネル設置

農水省はこのほど、「農地に支柱を立てて太陽光発電設備等について農地転用許可制度上の取扱いについて」を地方農政局や都道府県などに通知した。

それによると、太陽光パネルの支柱の基礎部分



第52回全国青年農業者会議で大臣賞 大分の開拓3世がプロジェクト発表



干しブドウで6次産業化

全国農業青年クラブ連 安部元昭さん(31、写真)が、見事農林水産大臣賞を獲得した。安部さんは、2月28日から3月1日まで、東京・代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された、地域活動部門としてプロジェクト発表を行った、大分県宇佐市山本開拓のブドウ生産農家・

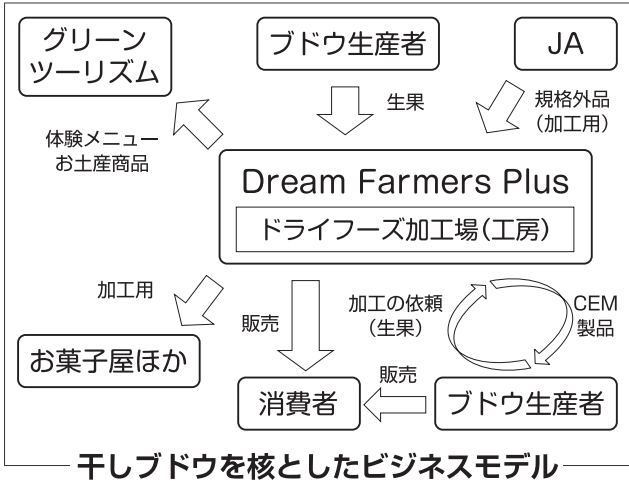
安部元昭さん(31、写真)が、見事農林水産大臣賞を設立。安部さんは副社長に就任した。

「仲間と起こすイノベーション」のテーマで、「干しブドウ」の生産から加工・販売までの6次産業化に向けた取り組みを語った。同社は、同年8月、宇佐市内にドライフルーツ加工場を建設し、1袋32g入りの500円商品を生産する。1万8000パック製造し販売したところ、国産干しブドウの希少性もあって販売量は増加している。取り扱い店舗は県内はもとより、首都圏をはじめ全国に拡大しつつある。

6次産業化法の事業計画認定を取得

山本開拓のある宇佐市の仲間4人と組織する「ドリームファーマーズプラス」で干しブドウの商品化に取り組んだ。干しブドウを製作し、首都圏で試験販売を行った結果、首都圏の自然食品店系列の定番商品になるほどの好評を博し、国産干しブドウへの非常に高い潜在需要を確認。ドライフルーツ事業の採算性を確認した。

グループは、試験販売などで回収したアンケート結果を分析し、低価格商品や、試作に使った巨峰以外の品種など多様な商品構成をもつことで、購買層の拡大がはかれると判断。12年度からドライフルーツ事業を核とするなど6次産業化への取り組みを本格化し、同年5月30日、グループ5名の出資により「株式会社



総販売額は1兆6368億円

11年度農業生産関連事業

農産物の加工や農産物直売所、観光農園、農家民宿、農家レストランなど農業生産関連事業の年間総販売額は1兆6368億円、前年度に比べ1.1%減少した。68億円の減少は、農産物直売所販売額の減少が最も大きい。野菜などの価格が低下し、農家レストラン等(農家民宿含む)は9.4%増加した。

また、11年度全国の農業生産関連事業における農業経営体の家族や運営主体の構成員と雇用者を合計した総従事者数は42万9200人で、7.5%増加した。

業態別では、農産物の加工は15万6100人、農産物直売所は20万人でそれぞれ10.0%、10.2%増加した。

なお、11年度調査結果では、東日本大震災が影響したものの、震災が影響したものの、全国的に農業生産関連事業による業態別にみると、農産物の加工は7801億円、前年度並み、農産物直売所は7927億円、3%減少、観光農園は376億円、6.7%増加、農家レストラン等は376億円、7.7%増加、農家民宿は8.7%増加した。

観光農園・農家レストラン・農家民宿の販売金額等

	販売金額 100万円		事業体数		1事業体当たり 販売金額	
	金額	増減%	体数	増減%	金額	増減%
農家民宿	5,631	10.4	1,960	2.1	288	8.7
農家レストラン	19,884	9.8	1,350	△2.9	1,472	13.4
観光農園	37,622	6.7	8,810	0.6	427	6.2
合計	1,636,820	△1.1	65,030	4.2	2,517	△5.1

結果では、東日本大震災の影響により、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域を調査範囲から除外している。

農家レストラン・民宿の売上伸び

今回の調査では、農業の6次産業化として、農産物の加工は7801億円、前年度並み、農産物直売所は7927億円、3%減少、観光農園は376億円、6.7%増加、農家レストラン等は376億円、7.7%増加、農家民宿は8.7%増加した。

共進会等の結果

薩州開拓農協は4月12日、熊本県錦町のセンカIMITO(株)で第5回肉牛共進会を開催。最優秀賞は、(台)保農場の出品牛が受賞した。

全開連人事

(4月30日付)
退職 松村勝(食肉営業部審査役)、前田剛史(西日本支所審査役)

業務用が減少し 加工原料用増加

主要野菜(ばれいしを除く指定野菜)の率は減少している。加工・業務用需要は、その中で、加工原料用需要は、野菜の過半を占め、農畜産業振興機構によると10年のそれは56%となった。内訳はカット、冷凍野菜が最近注目は、漬物など加工原料用が増加し、外

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

開拓組織の動き

- 5月後半から6月にかけて予定されている、開拓組織および関係機関・団体などの行事は次のとおり。
- 5月
 - 28日 一般社団法人岩手県開拓振興協会第1回通常総会
 - 29日 岩手県畜協第42回通常総会
 - 花平酪農協第49回通常総会
 - 九州開拓連絡協議会総会
 - 6月
 - 10日 ジャパンビープ農協第13回通常総会
 - 14日 兵庫県開連第64回通常総会
 - 19日 全開連第7回理事会
 - 20日 連盟第68回通常総会
 - 21日 肥後開連第5回通常総会
 - 24日 埼玉開連第65回通常総会
 - 26日 福岡県畜協第41回通常総会
- 公益社団法人全国開拓振興協会第1回常総会
- 全日本開拓者連盟第1回中央常任委員会

図1 被害のあった農業経営体の営農再開状況

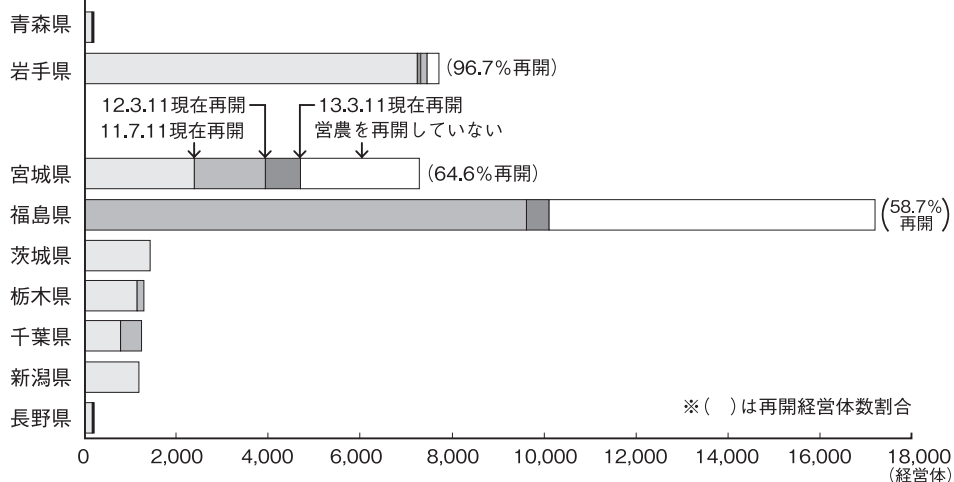
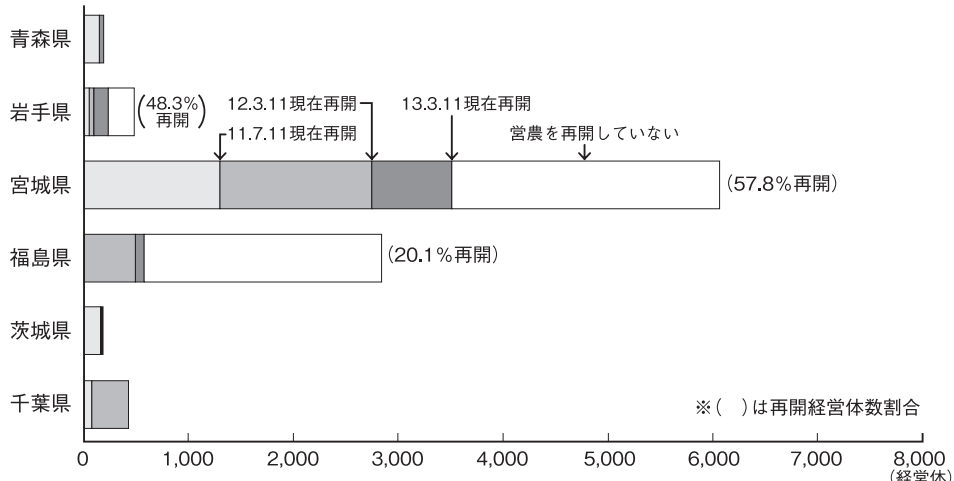


図2 津波被害のあった農業経営体の営農再開状況



津波被害の営農再開50%

東日本大震災による農業被害

農水省がこのほど取りまとめた「東日本大震災による農業・漁業の被災」による農業・漁業の被災・経営再開状況(13年3月11日現在)によると、大震災から丸2年が経過したものの、東北の被災3県の営農再開はまだまだであり、早期の再開に向けた支援が必要となることがわかった。

この調査によると、農業関係では、被害(津波被害を含む)のあった9県の3万7700経営体のうち、営農を再開したのは2万7800経営体(73.7%)だった。前回調査(12年3月11日現在)から1410経営体(3.7%)の増加に止

まっている。被害が大きかった東北3県の再開割合は、岩手で96.7%(前回調査から1.9%増)、宮城で64.6%(同10.4%増)、福島で58.7%(同2.7%増)(図1)。

9県のうち、津波被害にあった6県の1万1000経営体においては、営農を再開したのは50%の5070経営体で、前回より9.8%増加したが依然として低い割合となっている。中でも東北3県の営農再開の遅れが目立っており、岩手で48.3%(同29.4%増)、宮城で57.8%(同12.6%増)、福島で20.1%(同1.1%増)となっている。

農水省は、11年度に発生した農業の使用にともなう事故および被害の発生状況を公表した。それによると、農業の誤用により8人が死亡するなど、36件(48人)の農業事故が発生している。

内訳は、死亡が8件(8人)、中毒が28件(40人)で、死亡は11年度に発生した農業の使用にともなう事故および被害の発生状況を公表した。それによると、農業の誤用により8人が死亡するなど、36件(48人)の農業事故が発生している。

死亡は5年間で最多 依然減らない農薬事故

表 農薬の使用による人の事故

年 度	件 (人)					
	07	08	09	10	11	
死 亡	散布中	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	誤 用	0 (0)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	8 (8)
	小 計	0 (0)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	8 (8)
中 毒	散布中	10 (26)	7 (38)	8 (42)	11 (21)	10 (18)
	誤 用	9 (9)	9 (24)	16 (34)	24 (28)	18 (22)
	小 計	19 (35)	16 (62)	24 (76)	35 (49)	28 (40)
計	19 (35)	19 (65)	27 (79)	38 (52)	36 (48)	

赤身牛肉生産の構築へ

産肉研が学術集會を開催

日本産肉研究会(会長 麻生久東北大学大学院農学研究科)は、3月29日、広島市安佐南区の安田女子大学で、第11回学術集會「新たな日本型牛肉生産と普及を考える」を開催した。環境負荷の少ない、地域の飼料資源を利用することで、食肉の持続的な生産基盤の構築をめざす3事例のほか、赤身肉を利用する側からの赤身肉評価基準、高梁市の役場職員が立ち上げた地備菜牛、九州大学「地備菜牛」、九州大学に200名が新たな日本型牛肉生産の構築に向けた議論を行った。

「熟ヒーフ」は、繁殖供用を終えた黒毛和種老廃牛を、耕作放棄地で一定期間放牧して草のみ

「Q Beef」は、耕作放棄地の利用はもちろぬ、牧草地での放牧や舎飼いで飼育する草給与など、さまざまなパターンを導いた広島県中山間地や小区画地域等における経営改善を支援する技術「4ストラックに積載可能な小型汎用コンバイン」(農研機構・生物系特定産業技術研究支援センターなど)が、次のとおり。

中山間地や小区画地域等における経営改善を支援する技術「4ストラックに積載可能な小型汎用コンバイン」(農研機構・生物系特定産業技術研究支援センターなど)が、次のとおり。

農水省はこのほど、「農業新技術2013」として5つの技術を選定した。この技術は、近年の農業関係の試験研究機関による研究成果のうち、早急に生産現場へ普及する必要がある重要な技術を同省が毎年選定しているもの。

生産コスト低減を支援する技術として、「生産しやすく栄養価の高い稲発酵粗飼料用水稻品種「たちすずか」」(農研機構・近畿中国四国農業研究センター)を選定。本紙でも紹介したこのある「たちすずか」は、穂が小さいため倒れにくい。従来品種のクサノホシと比べて牛が消化しにくいモミの割合が低く、消化の良い茎葉の割合および糖含量が高いため、飼料調製に適している。たちすずかを導入した広島県中山間地や小区画地域等における経営改善を支援する技術「4ストラックに積載可能な小型汎用コンバイン」(農研機構・生物系特定産業技術研究支援センターなど)が、次のとおり。

「たちすずか」など選定

農業新技術2013

農産物の供給時期の拡大と産地の収益力向上を支援する技術「『不知火』等の主要中晩柑の夏季出荷技術」(愛媛県農林水産研究所など)。鮮度保持資材の利用と貯蔵温度管理により、中晩柑を6〜8月まで鮮度よく保存し出荷できる技術。

生産コスト低減を支援する技術「『不知火』等の主要中晩柑の夏季出荷技術」(愛媛県農林水産研究所など)。

静岡県農林技術研究所 果樹研究センター

カンキツ

重要害虫の防除技術

炭酸カルシウムで農薬回数を削減

静岡県農林技術研究所果樹研究センターでは、炭酸カルシウム微粉末剤(炭酸Ca剤)を用い、チャノキイロアザミウマを防除し、土着天敵を活性化してハダニ等を同時防除する技術で実績を上げているので紹介する。

同技術は、静岡県で行われている防除体系の中で年2回、殺虫剤にかえて炭酸Ca剤を組み入れる方法で、化学農薬の散布回数を減らせ、低コストで環境にやさしい農業技術といえる。

チャノキイロアザミウマは、カンキツの果実に大きな被害を及ぼす重要害虫で、防除のため、通常年3～5回の

殺虫剤散布が実施されている。同センターでは、炭酸Ca剤を6月上旬と7月中旬に2回散布した区と従来の殺虫剤3回散布区で、果実への被害がどのくらい抑えられたか比較試験した。その結果、両区とも果実被害防止効果が同等となった。(図1)。炭酸Ca剤自体は殺虫効果はないが、微粉末が樹(主に葉)に付着することで、反射光の波長組成が大きく変化し、チャノキイロアザミウマが寄主植物と判断できなくなるためと考えられる。

また、同センターは、カンキツに炭酸Ca剤を散布した区と従来の殺虫・殺

図1 炭酸カルシウム微粉末剤のチャノキイロアザミウマに対する果実被害抑制効果(被害を受けた果実割合)

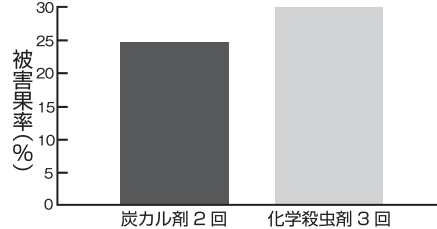
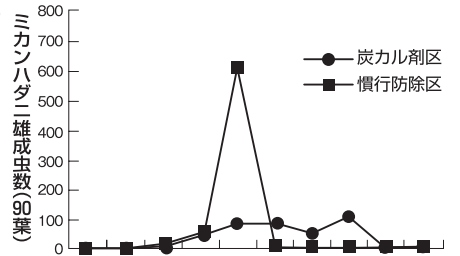


図2 炭酸カルシウム微粉末剤散布がミカンハダニの発生に及ぼす影響



ダニ剤を散布した区との比較調査をした。炭酸Ca剤を散布した区では、ミカンハダニが多発することは無かった(図2)。また、同区ではミカンハダニの土着天敵のハダニカブリケシハネカクシ、キアシクロヒメテントウなどが生息していた。有用土着天敵が保全されたことで、ミカンハダニが減少したとみられる。炭酸Ca剤を使用しても、抵抗性がでない上、土着天敵を減少させたりする心配がない。

同センターでは、炭酸Ca剤を8月以

降に散布すると果皮に白い斑点が残る心配があるので行わないこと、また収穫時期の早い極早生、早生の品種に散布する場合などは、最終の散布時期に、注意が必要としている。

同剤は水に溶けにくいので、動力散布器の給水口や噴霧口、スプリンクラーのノズルなど目詰まりが懸念される。バケツで希釈した後にタンクに入れるなどし、目詰まりの防止対策が必要としている。

近畿中国四国農業研究センター

遮光除去 適期出荷 で品質アップ

高温期のハウレンソウ栽培技術

ハウレンソウは高温に弱いため、夏季には温度を下げて生育促進をはかるため、遮光栽培が行われている。具体的には、雨よけハウスの屋根上に遮光資材を設置している。

この遮光栽培は、栽培期間中遮光を続けるため、ハウレンソウに当たる光の強度が低下し、有害成分の硝酸が増加したり、有用成分のアスコルビン酸(ビタミンC)が減少し、見た目も葉の色が薄くて徒長ぎみになるなど、品質低下が問題となっている。今後、温暖化が進むことによる遮光強化により大きな問題となることが懸念される。

農研機構・近畿中国四国農業研究センターでは、慣行の遮光栽培に、遮光除去を導入するとともに、収穫前の天候を考慮して収穫日を決定することで、高温・遮光条件下でもハウレンソウの品質を向上させられる技術を開発し、マニュアルとして提案している。

同技術の開発に際し同センターでは、遮光除去後に、硝酸含量やアスコルビン酸含量の内部品質と株重や葉色などの外観品質が向上するのに必要な日数と、どのような草丈になったときに遮光除去を行うべきか調べた。

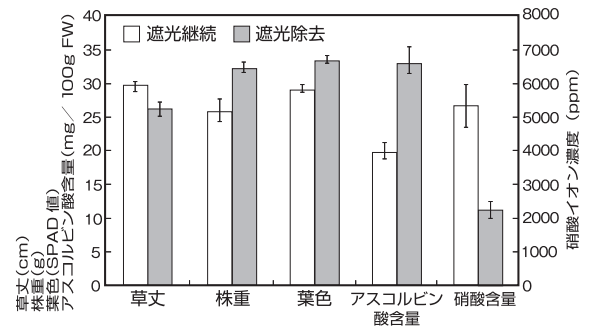
その結果、①硝酸含量の低減に必要

な期間は2～3日程度、アスコルビン酸含量の向上に必要な期間は1日程度、②硝酸含量は収穫2日前、アスコルビン酸含量は収穫前日の日射量の影響をそれぞれ強く受ける、③外観品質の改善には7～10日を要する、④遮光除去以降には草丈の伸長が遅れるため、出荷最低サイズの20cmまでは遮光

することが望ましいことがわかった。

これらの結果を総合して、「ハウレンソウの草丈が20cm程度になったときに遮光除去し、7～10日経過後の晴天が2日続いた翌日の午前中に収穫する」ことで、草丈の伸長を確保したうえで硝酸含量を低減させ、なおかつア

収穫前の遮光除去による草丈、株重、葉色、アスコルビン酸含量および硝酸含量の変化



8/7播種、9/1遮光除去、9/8収穫、遮光資材はクールホワイト1020SW(ハウス内で被覆下の実測遮光率は50%程度) 縦線は標準誤差(草丈、株重および葉色: n=9、アスコルビン酸含量および硝酸含量: n=3)

スコルビン酸含量、株重・葉色を向上させることができると判断した。現地試験でも、硝酸含量は遮光継続区の5300ppmに対し遮光除去区では2200ppmと改善し、遮光除去区ではアスコルビン酸含量および株重、葉色も改善、草丈は出荷適正サイズに収まった(図参照)。

遮光資材の設置方法は、慣行の播種後から雨よけハウスの屋根に設置する方法ではなく、遮光資材の着脱が簡単に行えるよう、ハウス内でトンネル状に被覆する方法を提案している。トンネル状の被覆方法では、作業者が一人で被覆・除去でき、資材の支柱への固定も洗濯バサミなどで簡易に行える。

そのほか、遮光除去作業は夕方行い、翌日以降、とくに遮光除去直後晴天が続くようなら葉水を行うなど、葉焼けに注意すること、地域ごとに最適遮光率(近畿地域では遮光率45%程度)があり、今後の気候変動により変化する可能性もあること、掲載データは近畿地方北部での04～12年栽培試験結果であることなどを留意点に挙げている。

(本技術開発の一部は、農水省委託プロジェクト研究「気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発」で実施)。

栃木県農業試験場いちご研究所

大果で多収、スカイベリー

高級ブランド化に期待

いちごの主力品種「とちおとめ」は、生食用から業務用、加工用と幅広く利用されている。

しかし、高級生果用としての引き合いが弱い傾向にあり、高級ブランド等の新たな需要喚起につながる品種の育成が望まれていた。

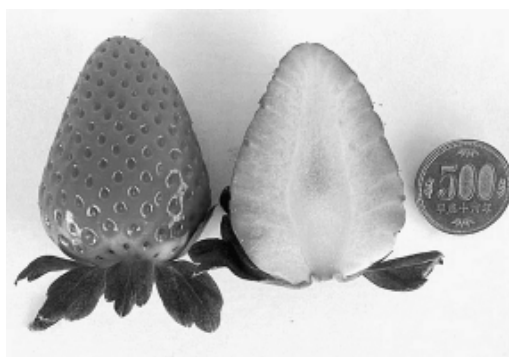
栃木県農業試験場いちご研究所は促成栽培に向き、大果で外観、果実品質に優れ、多収である新品種「栃木i27号」(商標:スカイベリー)を開発した。

同品種は大果で外観に優れた「00-24-1」と、食味が良く炭疽病に強い「栃木20号」を交配した。

特性検定、系統適応性検定試験の結果で、外観品質、収量性に優れ、食味は糖度と酸度のバランスがよく、ジュシーなことがわかっていてる。

また、炭疽病および萎黄病に対する耐病性が認められ、品種登録を申請中。

「スカイベリー」の最大の魅力は、なんとといっても大果の発生率の高さ



で、7割以上が22g(3L)以上となる。一果重が極めて大きいので収穫・調製作業は省力化できる。

13年産(12年12月～13年5月ぐらゐまで)、14年産は実証栽培試験を行い、本格栽培は、15年産より行う予定になっている。

牛群検定の経営改善効果

早めの暑熱対策を

酪農経営においては、飼料原材料価格の高止まりの状況下、個体管理を的確に行い、乳量増加など生産性の向上をはかることが重要となっている。その役目を担っているのが乳用牛群検定で、全国の酪農家のおおよそ半数が参加している。

(一社)家畜改良事業団がとりまとめた「牛群検定実施牛と未実施牛の年間の乳量の比較」(図)によると、酪農経営の向上をはかる上で、牛群検定が有効であることが明らかとなっている。11年度では実施牛が未実施牛よりも乳量が2000kg上回り、40頭規模では、年間の乳量で80t、乳代で670万円の増収となる。この2年、未実施牛の乳量が低下しているのは、夏季の猛暑への対策が不十分だったことによる繁殖成績の低下が影響しているとみられる。

気象庁が発表した5～7月の3ヵ月予報では、7月は全国的に気温が高い

と予測されている。早めの暑熱対策が重要である。牛群検定成績は、暑熱対策などの牛群全般にわたる管理の状況のモニター(監視)としても利用できる。牛群検定は、毎月1回検定員が搾乳に立会い、1頭ごとの乳量、乳成分サンプル、繁殖状況、飼料給与などを調査し、その分析結果を酪農家にフィードバックするもの。それらのデータは、牛からのメッセージである。日常管理に活用する即時性のものから育種改良に役立つものまで豊富な情報である。

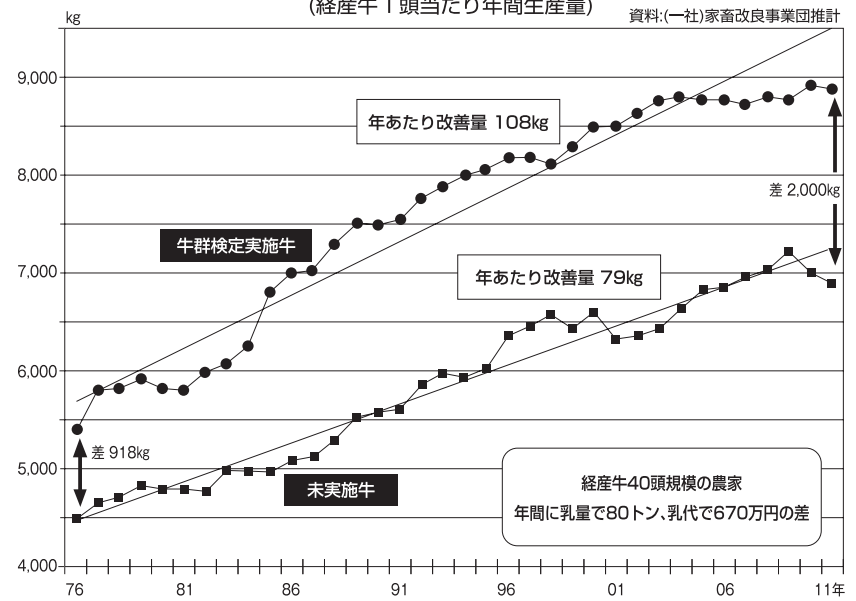
牛群検定試行農家を募集

(一社)家畜改良事業団は、牛群検定の試行農家を募集している。検定への加入促進をはかるため、最大6ヵ月

(図)牛群検定実施牛と未実施牛の乳量の比較

(経産牛1頭当たり年間生産量)

資料:(一社)家畜改良事業団推計



データを正しく分析することにより、飼養管理、疾病管理や繁殖管理、乳質・衛生管理および遺伝改良など早

めの適切な対応を実行することで、低コスト生産につながり、経営改善に活かすことができる。

間の費用(サンプル検査料、検定員経費、農家指導費など)が

助成される。実施期限は、14年3月31日まで。試行に参加すれば、検定データをパソコンや携帯電話で利活用でき

る「繁殖台帳Webシステム」も無料で使用できる。さらに、検定成績表の見方や活用法の学習ツールをそろえている。詳細は、同事業団電子計算センターに問い合わせを。

(メール:toiawase@liaj.or.jp ☎03-5621-8921)

安全な鶏卵生産

梅雨の時期から食中毒多発

梅雨の時期から夏にかけて、サルモネラなど食中毒の発生が多くなる。畜産物の中で鶏卵は、もっとも食中毒の発生が多い。食中毒は、健康被害がでるだけでなく、原因と疑われた食品の消費が大きく減る。

安全な鶏卵を生産するために、農水省が公表している「鶏卵の生産衛生管理ハンドブック」を紹介する。

食中毒の菌が農場に侵入する経路は複数あり、農場の状況に合わせ、いくつかの対策を組み合わせることが重要。

農場の敷地内に自宅があるときは、衛生管理区域(鶏舎や飼料タンクなど)とそれ以外の区域の境を柵などで分ける。衛生管理区域の出入口に看板などを設け、飼養管理に関係ない人が立ち入らないように制限する。

農場に入るときは、専用の作業衣と作業靴に着替える。使用後は洗浄・消毒する。鶏舎が複数ある農場では、鶏舎ごとに作業靴を用意するほか、手指を消毒する施設や踏込消毒槽を設ける。作業靴に泥や汚れがあると消毒の効果が弱まるため、踏込消毒槽に入る

前にブラシなどで泥や汚れを落とす。消毒薬は、希釈方法や効果持続期間などの使用方法を守る。誤った使い方をすると、消毒の効果が得られないばかりか、消毒液中で食中毒の菌が増殖する可能性がある。

鶏舎への野鳥など野生動物の侵入を防ぐため、建物のすき間に網目の大きさが2cm以下の防鳥ネットなどを設ける。防鳥ネットの設置後も、日ごろから破れがないかを確認し、破損があったらただちに直す。鶏舎内に野生動物などが侵入した形跡(フン便、死がいなど)を見つけたら、侵入口を探し修理する。鶏舎周りの雑草などには、野生動物がひそんでいることもある。周辺の雑草を取り除き、石灰などを散布したりコンクリートで舗装したりするとよい。

飼料を管理する場所への野生動物などの侵入を防ぐため、飼料タンクはフタを閉め、飼料保管庫は排水溝を閉じる。

複数の対策で侵入防止

畜産の排水基準改定へ

畜産にかかわる暫定排水基準が見直される。一般基準への対応が困難な業種として設けられた、硝酸性窒素等や窒素、りんにかかわる暫定基準値を、一定期限が経過したことから見直しを行うもの。

硝酸性窒素等の暫定排水基準については、現行900mg/Lを同700mg/Lに改定する。対象となるのは50㎡以上の豚房施設を設置するなどの畜産農業。今年6月末で現行基準の期限(3年間)が到来するためのもの。

食中毒の菌は、水を介して侵入することがある。沢水を使うときは、次亜塩素酸などで消毒する。貯水槽にはフタをかぶせ、野生動物やそのフンが入らないようにする。

採卵鶏農場においても、鶏舎ごとにオールイン・オールアウト方式で飼育することが基本で、鶏群をオールアウトした後、空舎期間に鶏舎や器具を消毒する。廃用鶏の出荷後、鶏舎が十分に洗浄・消毒できていないと、食中毒の菌が生き残り、新たに導入する鶏が感染することがあるので注意する。床のひび割れは、ホコリがたまるため空舎期間中にセメントや石灰乳などでふさぐ必要がある。

卵殻質を改善する誘導換羽は、鶏に

5月20日までパブリックコメントを実施中で、6月上旬改正省令の公布、7月1日同施行の運び。

海域の窒素・りんに係る暫定排水基準も見直される。適用されるのは養豚業に限り、窒素が現行の許容限度190mg/L(日間平均150mg)を同170/L(140)に改定する。現行基準が今年9月末に期限(5年間)を迎えるため、6月14日までパブリックコメントを実施中。その後7月上旬改正省令公布、10月1日同公布の運び。

とって大きなストレスとなる。サルモネラに感染すると、フン便中に大量の菌が排出され、鶏舎内だけでなく隣の鶏舎にも感染を広げる可能性がある。鶏の健康状態を調べ、サルモネラ検査を行い、計画どおりに誘導換羽を行うかを決める。人もサルモネラに感染すると、フン便とともに大量の菌が排出される。飼養管理者に下痢、おう吐などの症状があるときには、ほかの人が作業を行う。

毎日の観察で、死亡した鶏や起立できない鶏を見つけたら、取り除きその数を記録する。異常があったときは、最寄りの家畜衛生保健所などに連絡する。

茨城県畜産センター肉用牛研究所

制限哺乳で子牛の発育アップ 早い時期からの人工乳摂取を

黒毛和種繁殖経営では、子牛の販売成績や分娩間隔が、経営に大きく影響している。繁殖成績を向上させる対策として、早期母子分離がある。早期母子分離は、分娩後すぐに母子を分離し、人工哺乳を行うもの。

母牛では、吸乳刺激の減少により、分娩後の発情回帰日数や、初回人工授精までの日数および空胎期間の短縮などの効果が報告されている。子牛は、母牛の哺育能力や泌乳量、乳質などの母牛側の要因に左右されないことや、個体管理が容易であること、人工乳への馴致が行いやすいことから、発育が均一になる。

しかし、早期母子分離は、人工哺乳に手間がかかること、代用乳のコストがかかる、子牛専用の飼育場所が必要であるなど、実施が難しい面がある。

そこで、茨城県畜産センター肉用牛研究所飼養技術研究室は自然哺乳と早期母子分離の中間的技術として制限哺乳を実施し、「和牛子牛の制限哺乳が

母牛受胎率および子牛の発育に及ぼす影響」を検討したので概要を紹介する。

1) 試験方法

供試牛は黒毛和種繁殖牛とその子牛31組、試験期間は生後8日～3ヵ月齢までとする。試験区は制限哺乳区(生後8日で母子分離し、朝夕2回15分ずつの哺乳を行う、雄12頭、雌4頭)、自然哺乳区(3ヵ月齢まで母子を同居させる、雄9頭、雌6頭)の2区を設定した。両区とも初乳を十分給与させるため、分娩後7日は単房で母子同居とし、その後親牛はスタンションへ、子牛は専用の群房に移動して試験を開始した(図)。子牛は、子牛用通路を用いて移動し、制限哺乳区は、扉を開閉することで母子分離を行い、自然哺乳区は扉を常に解放し、行き来自由とした。試験開始より人工乳ペレットを少量給与し、順次増量した。また、両区とも子牛専用の給仕スペースを設け、乾草および水は自由採食とし、3ヵ月齢で離乳を行った。

表1 発育成績

	制限哺乳区		自然哺乳区	
	雄(n=12)	雌(n=4)	雄(n=9)	雌(n=6)
出生時体重(kg)	34.0±5.5	35.3±3.2	31.4±4.7	32.1±2.9
3ヵ月齢				
体重(kg)	118.0±15.9	116.3±13.6	114.2±27.3	104.1±15.9
体高(cm)	92.1±3.2	93.2±0.2	89.7±6.3	90.8±2.3
DG(kg/日)	0.81±0.2	0.80±0.1	0.78±0.2	0.73±0.1
平均値±標準偏差				

表2 人工乳摂取量

	制限哺乳区		自然哺乳区	
	雄(n=12)	雌(n=4)	雄(n=9)	雌(n=6)
総摂取量(kg)	39.4±23.3	31.6±6.7a	27.7±19.4	15±3.8b
飼料効率	0.46±0.23	0.39±0.09a	0.35±0.23	0.22±0.09b
平均値±標準偏差、異符号間に有意差有り(p<0.05)				

2) 発育成績

3ヵ月齢までの発育成績を(表1)に示した。体重、体高および1日あたり増体量(DG)は、雌雄ともに制限

哺乳区で大きくなる傾向が見られた。

3) 人工乳摂取量

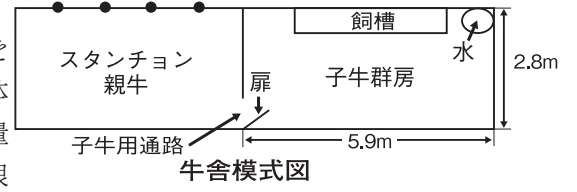
人工乳総摂取量は、制限哺乳区が自然哺乳区より多くなり、雌子牛において有意に多くなった。また、飼料効率についても同様に制限哺乳区が自然哺乳区より高くなり、雌子牛において有意に高くなった(表2)。

4) 下痢発生状況

試験期間中の下痢の発生回数は、制限哺乳区が少なかった。また、回復に関しても、制限哺乳区でやや早い傾向が見られた。

5) 繁殖成績

初回人工授精までの平均日数は、自



牛舎模式図

然哺乳区と比べ、制限哺乳区において期間が短縮された。

以上のことから、今回実施した制限哺乳牛は、体重、体高、DGとも自然哺乳牛よりも高く推移し、バラツキもやや小さくなる傾向を示し、子牛の発育に効果があった。

これは、哺乳制限により早い時期から人工乳を摂取することにより、第1胃の発達が進められ、栄養を吸収しやすくなったためと考えられる。

また、繁殖成績に関しては、制限哺乳区では初回人工授精までの平均日数が短縮される傾向にあり、繁殖成績改善への効果があることが判った。

前月と同じく2品種で交付

新マルキン、13年3月分

農畜産業振興機構は、13年3月分の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価を公表した。

2月分と同じく交雑種と乳用種の2品種で補てんが行われる。1頭当たり補てん金は、交雑種4万5800円、乳用種6万5600円となった。

2月分の補てん金単価と比較すると、交雑種では、粗収益が大きく増加、

素畜費低下し生産費総額が大きく減少したため、3万2500円減、乳用種は粗収益はわずかに増加、素畜費は少し減少したので、生産費総額が減少し、3600円減となった。

13年度の肥育牛1頭当たりの生産者積立金は、肉専用種1万8000円、交雑種3万円、乳用種2万5000円とされた。

子牛生産者補給金 2品種で交付継続

農水省は4月19日、肉用子牛の12年度第4四半期(1～3月)の平均売買価格を発表した。

その他肉専用種、乳用種で平均売買価格が保証基準価格を下回り、生産者補給金がそれぞれ3万3200円、1万6000円交付される。その他肉専用種は14期連続、乳用種は23期連続の交付。

交雑種と黒毛和種の平均売買価格はそれぞれ24万1200円、45万2700円で、保証基準価格を上回ったため交付はされない。

一方、肉用牛繁殖経営支援事業については、その他肉専用種の平均売買価格が発動基準を下回ったので1頭当たり3万4500円が交付される。

四半期(1～3月分)の補てん金単価を公表した。

豚枝肉1kg当たりの平均価格は391円となり、保証基準価格の460円を69円下回り、1頭当たりの補てん金単価は4250円となった。

12年度第4四半期

肉豚の補てん金は4250円

農畜産業振興機構はこのほど、養豚経営安定対策事業における12年度第4

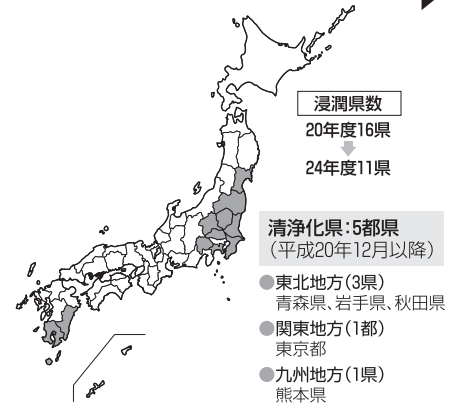
ヨーネ/オーエスキー

清浄化達成に向け加速

農水省では、牛の法定伝染病のヨーネ病の防疫対策要領を、全面改正した。ヨーネ病は治療がなく、摘発淘汰を推進してきた。13年から清浄化を図るため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査に加え、以下の取り組みを推進する。家畜衛生保健所は、発生農場における検査をルール化し、6ヵ月以上の全飼養牛の検査を実施する。発生農場においては、時間を追って検査する方法(リアルタイムPCR法)を実施する。牛の移動の際の清浄性確認の強化を行う。同省は、この対策の実施で、清浄化を図りたいとしている。

また、豚の届出伝染病のオーエスキー病は、ワクチンの接種を活用した防疫対策による発生予防と清浄化を推進、および感染地域の清浄化が進展し

オーエスキー病の清浄化に向けて 25年度から3年間



清浄化達成

ていないことから、他域レベルでの清浄化に向けた取り組みの推進を図り、13年度から3年間で清浄化を達成することとしている。

4月23日、同省で開かれた全国衛生主任者会議で動物衛生課は、農家との連携を図り、事業を推進して欲しいと各県の衛生担当者に要望した。

ヨーネ病国内発生状況(08～13次)

畜種	単位	08	09	10	11	12	13(2月まで)
牛	戸	278	313	235	331	211	32
	頭	465	488	456	615	405	71
めん羊	戸	—	1	3	1	1	—
	頭	—	1	8	2	1	—
山羊	戸	3	3	1	—	—	—
	頭	7	3	1	—	—	—

畜産物需給見通し

牛枝肉

出荷頭数微増も
和牛代替需要で
F₁相場堅調か

4月は、大型連休向け手当てや焼肉需要で、全品種が前月相場を上回った。

5月は、大型連休の出費で一時的に消費が落ち込むものの、国産牛肉に対する信頼度がおおむね回復していることから、底堅い相場展開になりそうだ。

【乳去勢】4月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が827円(前年同月比151%)、B2は751円(同146%)で、前月に比べそれぞれ53円、27円上げた。

農畜産業振興機構は、5月の乳牛全国出荷頭数を3万3200頭(同98%)、輸入量を4万700t(同96%)と見込んでいる。輸入量は、米国産が月齢制限の緩和により増加するものの、豪州産が減少すると予測されている。

連休明けは需要が一服するが、出荷頭数や輸入量が減少することから、底堅い取引が予測される。

【F₁去勢】4月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1190円(前年同月比107%)、B2は1092円(同112%)となった。前月に比べそれぞれ48円、59円上げた。出荷頭数が増えたものの、大型連休向け手当て需要に加え、和牛相場の上昇で代替としての需要もみられた。

農畜産業振興機構は、5月の全国出荷頭数を1万8400頭(同101%)と見込

国産牛の信頼度回復

んでいる。

出荷頭数の微増が見込まれるF₁去勢牛だが、和去勢牛枝肉の3等級や2等級が高値で推移していることから、引き続き、代替の需要が期待される。

【和去勢】4月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が1839円(前年同月比110%)、A3は1685円(同116%)となった。前月に比べそれぞれ51円、43円上げた。

農畜産業振興機構は5月の全国出荷頭数を4万1100頭(同101%)と見込んでいる。

東日本大震災にともなう原発事故の影響で、大きく低下していた国産牛肉の信頼度もおおむね回復してきている。大型連休で出費が増えたものの、アベノミクスによる景気回復で消費の拡大に期待したい。

このようなことから、向こう1ヵ月の相場は、乳去勢、F₁去勢、和去勢ともに堅調となるか。

大阪市場乳去勢の1kg当たり平均税込み単価は、B3が850~900円、B2は750~800円。東京市場の1kg当たり平均税込み単価は、F₁去勢B3が1200~1250円、B2は1100~1150円、和去勢A4が1850~1900円、A3は1700~1750円での展開が予測される。

枝肉重量増える傾向に

無駄な脂肪蓄積に注意

5月の大型連休も終わり、これから梅雨の季節になる。この時期は大きなイベントもなく、牛肉の消費が落ち込んでくると予想される。

南港市場での交雑種枝肉の相場動向は、値ごろ感のある2等級で引き合いが強く、上物の4等級でやや弱くなっている。主にロース芯のBMSNa(サシ)が格付けのもとになる。4等級でもサシがロース芯のみで、周辺の部位のサシが弱いと単価は伸びていない。バラやモモにサシが入っていると、その部位が高値で取り引きできるため、全体的にサシが入

っていそうな枝肉は買参人に好まれる。

しかし、全体的にサシが入っている枝肉は少ない。その中で、農家が売上を伸ばそうとすると、枝肉重量の大きさがものをいってくる。枝肉重量が大きくても、正肉歩留がよく精肉量のとれる枝肉はよいが、交雑種去勢で530kg以上、交雑種雌で500kg以上になると、皮下脂肪や筋間脂肪が厚くなる傾向にある。このような枝肉は、肉締まりが緩くなりムレ肉(色が白っぽく肉汁が多くでる異常肉)が生じやすくなるため敬遠される。

出荷牛の皮下脂肪や筋間脂肪が厚い傾向にある農家では、肥育前期の腹作りや、肥育前期から後期の配合飼料切り替え方などを見直す必要がある。

(全開連西日本支所神戸事業所 石川友也)



豚枝肉

輸入豚肉減少で
国産需要増え、
相場は強含みか

4月の東京市場豚枝肉平均単価は、上物が468円(前年同月比106%)、中物は435円(同113%)となった。前月に比べそれぞれ29円、37円上げた。大型連休向け手当てが活発化したことで、相場は堅調となった。

農水省食肉鶏卵課によると、全国出荷頭数を5月140万1000頭(同100%)、6月130万5000頭(同100%)と予想している。農畜産業振興機構は、5月の輸入量を5万7400t(同79%)、うち冷蔵2万2600t(同103%)、冷凍3万

4800t(同69%)と見込んでいる。

今年は出荷頭数が多かったが、前年並みに戻っている。需要面では、中国での鳥インフルエンザ発生の影響で、鶏肉の一部を豚肉にシフトしている量販店がでてきている。円安の影響でコストが増え、輸入量が減少傾向で推移していることから、輸入豚肉代替の需要も見込まれる。

このようなことから、向こう1ヵ月の相場は強含みとなるか。東京食肉市場1kg当たり平均税込み単価は、上物が480~500円、中物は450~470円と予測される。

4月の子牛取引状況 (単価: 頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	317	323	294	284	111,319	103,543	379	364
	F ₁ 去	1,438	1,483	314	307	301,813	295,003	960	961
	和去	1,667	1,709	306	303	510,102	517,827	1,691	1,622
東北	乳去	5	2	258	214	65,310	28,875	253	135
	F ₁ 去	24	12	268	274	226,056	235,637	845	861
	和去	2,579	2,952	304	300	508,666	513,218	1,673	1,711
関東	乳去	51	55	264	263	97,217	80,391	369	305
	F ₁ 去	188	204	299	292	268,202	251,727	897	862
	和去	918	703	270	267	492,833	499,874	1,824	1,871
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	68	-	274	-	500,093	-	1,825
東海	乳去	64	65	296	297	128,149	126,242	433	425
	F ₁ 去	172	109	293	289	272,408	273,847	929	948
	和去	404	281	273	263	546,725	554,355	2,004	2,106
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	375	526	257	259	453,269	449,065	1,764	1,734
中四国	乳去	148	120	268	262	101,949	98,630	380	377
	F ₁ 去	244	262	269	267	261,953	253,927	972	952
	和去	894	895	284	280	471,731	457,768	1,659	1,636
九州・沖縄	乳去	48	69	284	284	110,250	125,391	388	442
	F ₁ 去	558	469	289	287	261,494	258,911	905	904
	和去	8,507	11,453	285	277	499,894	485,564	1,756	1,752
全国	乳去	633	634	284	279	109,249	105,074	385	377
	F ₁ 去	2,624	2,539	302	297	284,504	279,432	942	941
	和去	15,344	18,587	288	282	501,253	489,743	1,740	1,737

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。



両スモール相場
品薄解消されず
強もちあい

【乳素牛】4月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が10万9249円(前年同月比134%)、F₁去勢が28万4504円(同109%)となった。前月に比べそれぞれ4175円、5072円上げた。

両品種とも新マルキン補てん金が交付されること、枝肉相場が強含みと見込まれることから、素牛相場も堅調となるか。

【スモール】4月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が5万6580円(前年同月比147%)、F₁雄が15万9359円(同128%)となった。前月に比べそれぞれ986円、8731円上げた。依然として高値での相場展開が続

いている。

家畜改良センター公表の個体識別情報集計データによると、両品種とも頭数が減少傾向にある。品薄感が増すことから、取引がより活発になると思われる。両品種とも相場は、強もちあいと予測される。

【和子牛】4月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は50万1253円(前年同月比111%)で、前月に比べ1万1510円上げた。口蹄疫や東日本大震災の影響で、取引頭数が不足していることが要因とみられる。

過去の出荷頭数からみても、品薄感がすぐに解消されるとは考えにくい。枝肉相場が堅調と見込まれることから、子牛相場も底堅く推移するか。とくに優良血統の素牛は、引き合いが集中しそうだ。